

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	官庁営繕費			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	714	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	534	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲534	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	180	534	0	0	
	執行額	-	23	534	-	-		
執行率(%)	-	13%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	官庁施設の復旧	復旧率	成果実績	%	-	-	100	-
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	官庁施設の復旧	活動実績	箇所	-	1	1	-	
		当初見込み	箇所	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	官庁施設の復旧(X)/(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	-	695	-
	(X):当該年度の官庁施設の復旧に係る整備費合計(百万円) (Y):(X)の実施箇所数		計算式	X/Y	-	-	695/1	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災により被害を受けた国家機関の建築物(官庁施設)の復旧は、行政機能の確保に必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災により被害を受けた国家機関の建築物(官庁施設)の復旧は、行政機能の確保に必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金は地方整備局で適切に支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に向けて着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年5月に復旧工事は完了している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備後は、各府省により、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえ、東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧を実施したところ。			
	改善の方向性	26年5月に復旧工事は完了しており、事業の効率性、事業の有効性、資金の流れ等について、特段の問題はないと考えている。			
外部有識者の所見					
中間公表時には記載せず。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
中間公表時には記載せず。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
中間公表時には記載せず。					
備考					
関連する過去のレビューシートの実績番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	51	平成26年度	207		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
534百万円

国土交通省への移替え

国土交通省
534百万円

予算配分、事業採択、地方整備局
への助言

A. 東北地方整備局
534百万円

復旧事業に係る工事・監理等を実施

【一般競争入札等】

B. 民間企業(3社)
534百万円

工事・監理等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事費	534			
計		534	計		0
B.(株)植木組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎建築その他工事	306			
計		306	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	534	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	石巻港湾合同庁舎建築その他工事	306	6	97.6%
2	(株)弘電社	石巻港湾合同庁舎電気設備工事	126	8	89.2%
3	(株)フジタ	石巻港湾合同庁舎機械設備工事	102	15	87.4%